

新型コロナ対応の教訓

一橋大学大学院法学研究科 准教授 遠藤 啓

日本人の国民性として、しばしば「熱しやすく冷めやすい」ことが挙げられます。この国民性が顕著に表れているのが、新型コロナに対する認識の変化だと考えています。一昨年までの感染流行期には、ニュースからワイドショーに至るまで新型コロナ一色だったものが、2023年5月の5類移行後には、流行期においてもほとんど報じられることがなくなりました。しかしながら、コロナ禍を過去のものとして忘却するのではなく、新型コロナに対する行政の対応を検証することは、次なる感染症に備えるためには必要不可欠です。

こうした観点から、今回は『1100日間の葛藤—新型コロナ・パンデミック、専門家たちの記録』（尾身茂／著、日経BP、1,980円）をご紹介します。著者は政府の新型コロナウイ



『1100日間の葛藤—新型コロナ・パンデミック、専門家たちの記録』尾身茂／著 日経BP

ルス感染症対策分科会会長を務めた感染症対策の専門家であり、本書では3年超にもわたる新型コロナとの闘いの記録が、1日単位で、克明に、生々しく記されています。

その中で個人的に意外だったのは、感染流行初期における国民への情報発信、とりわけ感染防止対策の呼びかけなどのリスクコミュニケーションに関する点です。当時は、尾身氏が前面に立って（本書の言葉を借りれば「前のめりになって」）

その中で個人的

いましたが、そのように専門家が情報発信を主導することを、尾身氏自身は望んでおらず、政府が主導しないためやむなく行っていたとしています。知見を有する専門家が情報発信を主導したからこそ、「8割削減」「三密」といった科学的根拠とインパクトを兼ね備えた標語が生まれ、国民の行動変容につながったというポジティブな面もあるのは間違いありませんが、情報発信が不得手という行政の弱点については、新たな感染症に備える観点に限らず、分野横断的な課題として取り組む必要があると感じます。

特に興味深かったのは、第3部第2章「政府との関係における難しさ」です。この章では、専門家の提言に対して政府が講じた対応について、最も望ましいもの（専門家が提案し、政府が趣旨を理解した上で採用した）から最も避けなければならないもの（専門家は相談されていないのに相談したと政府が言って進めた）までの6つの対応パターンに分類されており、今後の感染症対応に向けて、非常に示唆に富むものとなっています。

なお、現在、政府の「第33次地方制度調査会」において、新型コロナ対応で直面した課題等を踏まえた、国と地方公共団体及び地方公共団体相互間の関係等の地方制度のあり方について、調査審議が行われています。総務省のホームページに会議資料が掲載されていますので、ご関心のある方はそちらもご覧ください。